

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330
 (URL <http://www.for-side.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役
 氏名 安嶋幸直
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长
 氏名 川崎雅嗣
 決算取締役会開催日 平成14年12月11日
 定時株主総会開催日 平成15年1月30日

TEL(03)5337-1300
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14年10月期の業績(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年10月期	2,732 (251.3)	516 (165.9)	450 (138.8)
13年10月期	777 (656.0)	194 (-)	188 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年10月期	249 (128.4)	7,856 42	6,657 43	22.6	26.2	16.5
13年10月期	109 (-)	45,430 54	-	32.0	37.8	24.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14年10月期 - 百万円 13年10月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年10月期 31,732株 13年10月期 2,403株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成14年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、平成14年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年10月期	1,250 00	0 00	1,250 00	50	20.2	3.1
13年10月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年10月期	2,568	1,625	63.3	40,437 39
13年10月期	873	580	66.5	186,189 48

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年10月期 40,190株 13年10月期 3,119株
 2. 期末自己株式数 14年10月期 - 株 13年10月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年10月期	163	83	766	1,197
13年10月期	2	106	409	349

2. 15年10月期第一四半期の業績予想(平成14年11月1日~平成15年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
15年10月期 第一四半期	1,094	164	164

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値どおりとならない可能性があります。次期の予想につきましては、当社が事業展開を行う業界の歴史が浅く、また成長スピードが著しいため、適切な予測期間を勘案した結果、四半期毎の予想としております。

【添付資料】

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、急成長している市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限に利益を還元できるよう、常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして事業展開を行っております。

これからも当社は既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつ、一步一步を着実に歩んでゆきたいと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき1,250円として第3回定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化および今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、利益率が高く、市場規模の成長性も高いコンテンツ関連ビジネスに今後も経営資源を集中投下し、モバイルコンテンツ事業とゲートウェイ事業の二本柱に加え、その他当社が培っていたコンテンツ制作ノウハウを最大限に活かした新規事業の開拓を行い、コンテンツ事業領域の拡大に注力してまいります。

(1) モバイルコンテンツ事業

モバイルユーザーのニーズを的確に把握したコンテンツ企画を立案し、また魅力あるライセンサーとの提携を積極的に進めることにより、収益力の高いコンテンツを厳選して投入し、堅実な事業展開を行いながら、公式サイト数の更なる拡充を図ります。

(2) ゲートウェイ事業

当社では、コンテンツユーザーの確保をキャリア公式メニューからの誘導だけに依存せず、当社独自の安定的な集客ルートを確保すべく、着メロ検索サイト「F o r - s i d e」や待受け検索サイト「壁ポ」等のポータルサイトを運営し、また他社に対してもコンテンツ検索エンジンのA S P提供を行っております。今後も積極的にA S P展開を推進することにより、自社製/他社製を問わず幅広いコンテンツを販売するための流通ルートの確立を目指します。

(3) その他の事業

当社オリジナルコンテンツをC DやD V Dにパッケージし、当社のサイトにて販売します。また、コンテンツ事業領域拡大の一環として、P Cへの動画配信事業を行います。

モバイル、P C、C D/D V Dと、一つのコンテンツ素材のマルチユースによりコンテンツ事業領域の拡大と更なる収益増大を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 経営陣の拡充及びスタッフの充足について

当社は平成14年10月末現在、従業員数が45名、臨時雇用者数が87名と、小規模な組織となっております。事業の拡大に伴い、各部門での陣容拡充が必要です。優秀な人材の確保をすべく、積極的なP R / I R活動を行うことによる認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 設備投資について

当社のコンテンツ事業については、当社でサーバー機器を保有しております。急激な利用者数の伸びあるいはコンテンツサイトの拡充、システムの容量拡大、データベースの整備、セキュリティ管理等の観点から、随時サーバー機器を増設し、事業の安定強化をはかる所存であります。

(3) 技術革新への対応について

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上により、コンテンツの内容も急速に変化を遂げております。当社技術力につきましても、テクノロジーの陳腐化を防ぐために、更なる進化が要求されております。当社では、優秀な技術者の採用・育成をはかるとともに、高度な技術・開発力のある外部会社との技術提携を積極的にはかる所存であります。

(4) 効果的な広告宣伝活動について

競合会社との競争が激化する中、当社の知名度の向上とコンテンツの広告宣伝活動の成果を効果的に拡大することが、収益拡大につながると考えております。当社では、雑誌媒体・各放送局をはじめとするマスメディアを有効利用し、費用対効果の高い広告宣伝活動を強化していく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

当期のわが国経済は、IT不況、公共投資の抑制、設備投資や個人消費の減少など、企業、個人を取り巻く環境が依然厳しい状況の中推移し、いまだ予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く環境としましては、社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、日本国内における携帯電話（PHS含む）の契約数は、平成13年10月末時点の7,160万件に対し、平成14年10月末時点の7,806万件と9%増加しております。そのうち、インターネットに接続可能な携帯電話の契約数は、平成13年10月末時点の4,859万件に対し、平成14年10月末時点の6,012万件と23.7%増加しており、引き続き堅調な成長を維持しております。また、携帯電話端末機能の高度化（Java、動画、GPS、多重和音化等）により、新たなサービスを提供する機会も増加していくものと予測されます。

このような情勢の中で、当社におきましては、第3期新たに26コンテンツを立ち上げ、合計で50コンテンツを提供することができました。また、携帯電話向けポータルサイトの立ち上げに注力し、当社独自の集客機会を創出することで、コンテンツ利用者の更なる増加を目指す取り組みも積極的に行いました。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は2,732,525千円、経常利益は450,641千円、当期純利益は249,303千円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加等により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が448,519千円（前年同期比137.7%増）と大きく増加したこと、店頭市場に株式公開し774,563千円を調達したことにより、前事業年度末に比べ847,387千円増加し、当事業年度末には1,197,251千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、163,956千円（前年同期比5,437.0%増）となりました。これは主に売上の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少622,150千円があったものの、税引前当期純利益を448,519千円計上し、また、仕入債務218,429千円及び未払金337,440千円の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、83,544千円（同21.5%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出72,544千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、766,975千円（同87.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入（店頭市場に株式公開し、公募増資をしたことによる収入）774,563千円

によるものであります。

(2) 次期第一四半期の見通し

当社の見通しとしましては、iモードに代表されるインターネット接続携帯電話の普及を背景に、モバイルコンテンツ事業の堅調な推移と、携帯電話向けポータルサイトによる集客数の増大が見込まれます。特に、新規コンテンツ投入数の増加と、携帯電話向けポータルサイトの集客数増加によるメディアとしての価値増大は、当社の次期第一四半期業績に寄与すると思われまます。

なお、15年10月期第一四半期（平成14年11月1日～平成15年1月31日）の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

	売 上 高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
15年10月期第一四半期	1,094,000	164,000	164,000

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 (平成14年10月31日現在)		第2期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1,197,251		361,863			
2 売掛金	980,936		358,785			
3 前渡金	33		368			
4 コンテンツ資産	150,624		-			
5 前払費用	46,125		16,247			
6 繰延税金資産	29,531		11,758			
7 その他	5,863		653			
貸倒引当金	48,705		9,300			
流動資産合計	2,361,659	91.9	740,377	84.7	1,621,282	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	9,131		8,284			
減価償却累計額	1,047	8,083	647	7,636		
2 工具器具備品	41,639		25,361			
減価償却累計額	15,818	25,820	5,838	19,523		
有形固定資産合計		33,904		27,160	3.1	6,743
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		110,841		45,989		
2 その他		-		2,627		
無形固定資産合計		110,841		48,616	5.6	62,224
(3) 投資その他の資産						
1 敷金		48,740		55,740		
2 差入保証金		9,000		500		
3 長期前払費用		758		549		
4 保険積立金		3,799		949		
投資その他の資産合計		62,299		57,739	6.6	4,559
固定資産合計		207,044		133,516	15.3	73,527
資産合計		2,568,704		873,894	100.0	1,694,810

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 (平成14年10月31日現在)		第2期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		323,970		80,875		
2 短期借入金		36,000		45,500		
3 未払金		383,800		57,000		
4 未払費用		2,980		-		
5 未払法人税等		171,000		89,987		
6 未払消費税等		19,445		13,169		
7 前受金		441		3,720		
8 預り金		1,978		715		
9 前受収益		1,225		-		
10 新株予約権		2,200		2,200		
流動負債合計		943,042	36.7	293,169	33.5	649,873
固定負債						
1 長期未払金		482		-		
固定負債合計		482	0.0	-	-	482
負債合計		943,525	36.7	293,169	33.5	650,356
(資本の部)						
資本金	1	648,025	25.2	284,650	32.6	363,375
資本準備金		616,425	24.0	184,650	21.1	431,775
その他の剰余金						
1 当期末処分利益		360,728		111,424		
その他の剰余金合計		360,728	14.1	111,424	12.7	249,303
資本合計		1,625,178	63.3	580,724	66.5	1,044,453
負債・資本合計		2,568,704	100.0	873,894	100.0	1,694,810

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第3期 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕			第2期 〔自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日〕			増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	金 額
			%			%	
売上高							
1 コンテンツ事業売上高	2,561,993			737,005			
2 その他事業売上高	170,532	2,732,525	100.0	40,726	777,732	100.0	1,954,793
売上原価							
1 コンテンツ事業売上原価	849,285			315,462			
2 その他事業売上原価	21,001	870,287	31.8	39,862	355,325	45.7	514,962
売上総利益		1,862,238	68.2		422,407	54.3	1,439,831
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	51,470			33,310			
2 給与手当	129,976			30,801			
3 雑給	119,141			5,001			
4 法定福利費	19,882			7,437			
5 福利厚生費	6,053			1,098			
6 採用教育費	11,129			3,224			
7 広告宣伝費	692,224			61,904			
8 旅費交通費	17,224			4,378			
9 通信費	14,899			3,291			
10 事務用消耗品費	11,655			4,652			
11 修繕費	2,864			1,734			
12 水道光熱費	4,038			1,530			
13 支払手数料	93,410			31,555			
14 賃借料	80,364			18,824			
15 減価償却費	3,979			2,111			
16 貸倒損失	39,787			5,169			
17 貸倒引当金繰入額	39,405			9,300			
18 その他	7,774	1,345,284	49.2	2,675	228,001	29.3	1,117,282
営業利益		516,953	19.0		194,405	25.0	322,548

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕		第2期 〔自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日〕		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
営業外収益			%		%	
1 受取利息		70		54		
2 助成金収入		7,953		-		
3 その他		119	8,144 0.3	400	455 0.1	7,688
営業外費用						
1 支払利息		822		151		
2 社債利息		-		65		
3 社債発行費		-		2,319		
4 新株発行費		20,586		1,425		
5 社債発行差金償却		-		2,200		
6 株式公開費用		47,275		-		
7 その他		5,771	74,455 2.8	-	6,162 0.8	68,293
経常利益			450,641 16.5		188,698 24.3	261,943
特別損失						
1 固定資産除却損	1	2,122	2,122 0.1	-	-	2,122
税引前当期純利益			448,519 16.4		188,698 24.3	259,821
法人税、住民税及び事業税		216,988		91,302		
法人税等調整額		17,772	199,216 7.3	11,758	79,543 10.3	119,672
当期純利益			249,303 9.1		109,154 14.0	140,149
前期繰越利益			111,424		2,270	
当期末処分利益			360,728		111,424	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 金額
	第3期 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕	第2期 〔自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日〕	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	448,519	188,698	
減価償却費	11,031	4,647	
社債発行費	-	2,319	
新株発行費	20,586	1,078	
社債発行差金償却	-	2,200	
無形固定資産償却	19,040	6,427	
貸倒引当金の増加額	39,405	9,266	
受取利息及び受取配当金	70	50	
支払利息	822	216	
固定資産除却損	2,122	-	
売上債権の増加額	622,150	315,840	
仕入債務の増加額	218,429	71,809	
コンテンツ資産の増加額	150,624	-	
前払費用の増加額	29,409	15,127	
未払金の増加額	337,440	34,194	
預り金の増加額	1,262	2,978	
未払消費税等の増加額	6,276	13,169	
その他	1,534	329	
小計	301,146	6,315	294,830
利息及び配当金の受取額	74	46	
利息の支払額	1,289	286	
法人税等の支払額	135,975	3,114	
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,956	2,961	160,995
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	12,000	
定期預金の払戻による収入	12,000	-	
有形固定資産の取得による支出	18,651	19,659	
無形固定資産の取得による支出	72,544	24,041	
敷金・保証金の差入による支出	8,500	48,740	
敷金・保証金の返還による収入	7,000	-	
その他	2,849	1,998	
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,544	106,439	22,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,500	45,500	
新株引受権付社債の発行による収入	-	207,680	
新株引受権付社債の償還による支出	-	210,000	
株式の発行による収入	774,563	368,221	
割賦購入債務の増加による収入	4,777	1,257	
割賦購入債務の減少による支出	2,865	3,020	
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,975	409,638	357,337
現金及び現金同等物の増加額	847,387	306,159	541,228
現金及び現金同等物の期首残高	349,863	43,704	306,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,251	349,863	847,387

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 〔株主総会承認予定日〕 平成15年1月30日		第2期 〔株主総会承認日〕 平成14年1月28日	
		金	額	金	額
当期末処分利益			360,728		111,424
利益処分額					
1 配当金		50,237	50,237		-
次期繰越利益			310,491		111,424

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（12ヶ月）に基づく定額法にて償却しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第3期 (平成14年10月31日現在)	第2期 (平成13年10月31日現在)
1 授権株式数及び発行済株式 総数	授権株式数 124,760株 発行済株式総数 40,190株	授権株式数 8,000株 発行済株式総数 3,119株

(損益計算書関係)

	第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	第2期 〔自 平成12年11月 1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
1 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は以下のとおり であります。 建物除却損 2,122千円 合 計 2,122千円	—————

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	第3期 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	第2期 〔自 平成12年11月 1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 1,197,251千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,197,251千円	現金及び預金勘定 361,863千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 12,000千円 現金及び現金同等物 349,863千円

(リース取引関係)

第3期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕				第2期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額				
	千円	千円	千円				
工具器具備品	18,297	1,462	16,835				
合計	18,297	1,462	16,835				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1	年	内	5,587千円				
1	年	超	11,248千円				
合計			16,835千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料			1,462千円				
減価償却費相当額			1,462千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	2,196千円	1	年	内	2,196千円
1	年	超	1,281千円	1	年	超	3,477千円
合計			3,477千円	合計			5,673千円

(有価証券関係)

第3期(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

第3期 (平成14年10月31日現在)	第2期 (平成13年10月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 15,482	未払事業税否認 8,145
貸倒引当金繰入限度額超過 <u>14,048</u>	貸倒引当金繰入限度額超過 <u>3,613</u>
繰延税金資産計 29,531	繰延税金資産計 11,758
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産の純額 <u>29,531</u>	繰延税金資産の純額 <u>11,758</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に	
算入されない項目 1.7%	
住民税均等割 0.5%	
その他 <u>0.1%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u>	

(持分法損益等)

第3期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	第2期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第3期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

該当事項はありません。

第2期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	安嶋幸直			当 社 代 表 取 締 役	(被所有) 直接51.3% 間接 8.5%			当社リース契約等に対する債務被保証	10,503	未払金	9,550
								当社借入金に対する債務被保証	50,000	短期借入金	45,500

- (注) 1. 当社は、リース契約等及び金融機関からの借入金に対して代表取締役安嶋幸直より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関する保証料等の支払は行っておりません。
2. リース契約等に対する債務被保証の欄の取引金額は取得価額相当額を、期末残高は未経過リース料等を記載しております。
3. 取引額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第3期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕		第2期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
1株当たり純資産額	40,437円39銭	1株当たり純資産額	186,189円48銭
1株当たり当期純利益	7,856円42銭	1株当たり当期純利益	45,430円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,657円43銭		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(発行済株式数の増加又は減少)

当期中における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 新株発行

平成14年10月10日	新株式の発行		
	発行株式数		9,000株
	発行価格		80,750円
	資本組入額		40,375円

2. 株式分割

平成14年5月1日	分割比率		1:10
-----------	------	--	------

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年10月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に
伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年10月期		13年10月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	4,322 53	7,856 42	505 84	4,543 05
1株当たり配当金	0 00	1,250 00	-	0 00
1株当たり株主資本	22,941 48	40,437 39	9,678 76	18,618 95

(注) 平成14年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月1日に1:10の株式分割

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業区分別	期別	第3期	第2期
		(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
コンテンツ事業		849,285	315,462
その他事業		13,592	-
合計		862,878	315,462

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業区分別	期別	第3期	第2期
		(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
コンテンツ事業		-	-
その他事業		7,409	39,862
合計		7,409	39,862

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業区分別	期別	第3期	第2期
		(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
コンテンツ事業		2,561,993	737,005
その他事業		170,532	40,726
合計		2,732,525	777,732

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。